

令和7年度 事業計画書

1 事業実施の方針

(1) 犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用に協力する事業主（協力雇用主）を確保し、その雇手を助長する事業

協力雇用主に対する求人勧奨、採用活動に対する支援を推進する。特に出所者等を雇用した経験のない協力雇用主への支援の充実を図り、雇用後の定期的な職場訪問、相談助言、職場定着のための教育活動など継続的なフォローアップに努める。

(2) 就労支援対象者を支援する事業

より多面的な就労支援により対象者の求職活動のサポートを強化する。協力雇用主登録に際し労働関係法令順守の確認を行うほか、雇手に関する法令順守の指導・研修の実施、雇手時の労働契約の点検などを通じて働き甲斐のある良好な就労先の確保に努め、就労後の職場定着を目指し継続的支援を行う。

支援対象者の就労による自立の促進を目的とし、従前の自立支援給付金制度に加え、一定の要件を満たしたと認められる更生保護施設からの自立退会者への定額給付金や全国機構が指定した就労訓練等就労に関する教育プログラムを受講した対象者への受講奨励金の制度を新設し、直接的支援の種類及び対象範囲を拡大して実施する。

(3) 就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業

就労に際し、身元引受人を得られない就労支援対象者の身元保証を行うことにより、就労の実現を図る。

(4) 各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織（地方就労支援事業者組織）に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業

地方就労支援事業者組織と連携或いは共催して調査研究事業に掲げるモデル事業の試行的実施に取り組む。就労支援の効果的実施のためのノウハウを共有するための地方別就労支援協議会・研修会をオンラインで開催し、協議及び情報提供を行う。事業の推進に多大な功績のあった者に対する顕彰を行う。

(5) 犯罪や非行をした者の雇手の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業

ホームページその他の媒体を通じて積極的に広報し、就労支援事業の必要性について社会の理解を求める。マスコミへの働きかけを行い、マスメディアを通じて就労支援の必要性、重要性についてより多くの国民の理解と協力が得られるよう努める。

調査研究のモデル事業として、就労、就労定着に資する教育プログラムの開発及びネットワーク構築を関係機関・団体と連携して試行的に実施し、その成果を発表するためのシンポジウム等を企画する。

(6) 国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携

国の機関や経済団体等との連携協力により、一層、効率的な就労支援事業の推進に努める。

国が実施する「住まい支援の連携強化のための連絡協議会」の構成団体として、就労確保及び再犯防止に効果的な仕組みづくりに参画する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【114,171】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇手に協力する事業主を確保し、その雇手を助長する事業	協力雇用主を確保し、就労支援対象者の雇手を促進するための以下の支援事業を実施 ・協力雇用主の開拓 ・雇手の不安を低減し、円滑な雇手を促すための助言・指導・研修の実施 ・求人勧奨や採用活動に対する支援 ・雇手を奨励する助成及び雇手に要する費用の助成 ・雇手後の雇手管理に関する助言援助	4月1日 ～ 3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	184	協力雇用主等	25,000所	28,313

就労支援対象者を支援する事業	就労支援対象者の就労を促進するための以下の支援事業を実施 ・就労意欲の喚起、求職活動に対する助言援助 ・求職活動等に必要の費用の助成 ・職場定着のための見守り支援 ・更生保護施設入所者の就労自立のための定額給付（新設） ・職業訓練等教育プログラム受講者への受講奨励金支給（新設）	4月1日 ） 3月31日	全国就労支援事業者機構・都道府県就労支援事業者機構の各事業所・更生保護施設	284	就労支援対象者	8,400人	43,102
就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	出所者等支援対象者の円滑な就労を支援し、同時に雇用事業主の負担軽減を図るため、支援対象者等の身元保証を実施	同上	全国就労支援事業者機構	3	刑務所出所者等の就労支援対象者	1,400人	10,862
各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	（日本更生保護協会との共同事業） 就労支援事業を担うスタッフの配置がない地方機構に対するスタッフ確保の費用助成	同上	全国就労支援事業者機構	3	刑務所出所者等の就労支援対象者	4,250人 （延べ数）	22,459
	地方別就労支援協議会・研修会の開催	同上	地方別全8所の更生保護関係機関	3	各都道府県就労支援事業者機構従事者 他	180人	238
	都道府県就労支援事業者機構の就労支援事業等に多大な功績のある者に対する顕彰	同上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	2	就労支援事業等従事者	5人	262
犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	周知広報ツールの作成及び配布・WEBでの公開	随時	全国就労支援事業者機構	3	一般市民	不特定多数	2,632
	矯正施設見学会の実施等広報啓発事業	年1回 （時期未定）	東京近郊の矯正施設等	3	全国機構の正会員（希望者） 他	30人	350
	教育プログラムの研究開発及びネットワーク構築に係るモデル事業の試行的実施・同事業のシンポジウム開催	4月1日 ） 3月31日	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構等関係機関	15	更生保護関係機関等従事者 外	不特定多数	5,851
国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	国の就労支援施策と一体となった事業推進	同上	全国就労支援事業者機構	2	就労支援対象者	100人	51
	地方別就労支援協議会・研修会を通じて地域での就労支援連携を協議	同上	地方別全8所の更生保護関係機関	2	各都道府県就労支援事業者機構従事者 他	180人	17
	協力雇用主に対して地方公共団体が行う就労支援の取組みの助長	同上	全国就労支援事業者機構	2	協力雇用主等	10件	34

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。